

3-5 研究活動と研究環境

A群・論文等研究成果の発表状況

本研究科では、研究活動推進のために教員及び学生を会員とした「**会計プロフェッション研究学会**」

を設立して、会計学及びその関連分野の研究とその研究成果の発表を推進している。研究成果発表の場として機関誌『会計プロフェッション』を毎年刊行することになっており、2006年3月に第1号が刊行された。専任教員はここへの投稿が要請されている。専任教員は全員が旺盛な研究活動を行っており、豊富な研究成果をあげて学外の学術雑誌に多くの論文を発表している。研究科の運営も軌道に乗りつつあるので、今後はこうした個別の研究活動にとどまらず共同研究などの大きなプロジェクトを進める必要がある。個人の研究からチームによる研究へと進めることによって、より複雑で大きなテーマに取り組むことができる。

こうした研究科内部の研究活動だけでなく、産業界との連携を進めたり、他大学の専門職大学院とも連絡を密にして情報の交換や研究会、フォーラムの実施を進めていきたい。さらに進めて海外の大学との研究上の連携も視野に入れる必要がある。

A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

本研究科の目標である「倫理教育の徹底」と「国際人の養成」の達成に寄与するため、国内外の教育研究機関との共同研究事業の推進等を行ない、本研究科の教育研究活動を推進することを目的として附置研究施設会計プロフェッション研究センターを設置している。

A群・個人研究費、研究旅費の額の適切性

A群・教員個室等の教員研究室の整備状況

A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

本研究科の専任教員の研究費は総額11,190,000円（専任教員1人あたり746,000円）、講座・研究室等の共同研究費を除いた総額は5,199,000円（専任教員1人あたり346,000円）である（「大学基礎データ」表29）。本研究科は地理的には都心にあり外部の諸機関との連携はとりやすい状況にあるが、研究支援という点では、まだ充分とはいえない。すなわち、本研究科は大学院学生の教育が中心であり、また教員数も16人の少人数で運営しているため、大学全体としての長期・短期在外研究や特別研究期間制度はあるものの、まだこれらの制度の活用には至っていない。しかし、研究水準を維持して優秀な研究者を招聘するには研究支援を実施する必要があり、今後の課題である。

専任教員の担当授業時間は最高24時間（1授業時間45分）、最低8時間、平均13.3時間である（「大学基礎データ」表22）。教員によりややばらつきがあり、責任授業時間10時間と比較するとやや多めであるが、本研究科の開設間もないこともありやむを得ない側面もある。長期的には均等かつ適正化していきたい。